

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東  
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員財務経理本部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,474	6.6	1,919	△1.6	2,190	△5.8	1,486	△7.2
28年3月期第3四半期	21,090	16.2	1,951	29.0	2,324	37.5	1,602	35.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,693百万円(17.4%) 28年3月期第3四半期 1,442百万円(3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	131.25	130.76
28年3月期第3四半期	143.48	143.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	19,218	13,356	69.5
28年3月期	19,230	12,181	63.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,355百万円 28年3月期 12,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
29年3月期	—	26.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,100	8.1	2,750	10.7	3,000	5.0	2,000	17.3	176.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	12,000,000株	28年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	659,293株	28年3月期	704,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	11,328,111株	28年3月期3Q	11,166,972株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）は、熊本地震やイギリスのEU離脱問題にはじまり、マイナス金利、アメリカ大統領選、為替や株価の変動など、懸念事項が相次ぎましたが、企業の投資意欲は拡大傾向となり、経営環境は緩やかに持ち直しました。

このような経営環境の中、企業の戦略的なIT投資は、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）や先端技術（AI、ロボティクス、IoT等）への関心の高まりを背景に、ソフトウェア開発、システム開発の新たな需要を喚起し、当社企業グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年比増収となりました。

特に、クラウドやAI、IoTに関する領域は、「ビジネスイノベーション」「働き方改革」「顧客サービスの質的向上」といった企業の競争力や生産性、顧客満足度の向上に直結するため、幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会と捉えております。

このような事業機会を背景に更なる飛躍を果たすため、当社企業グループは、平成28年4月から5ケ年の新ビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、事業を推進しております。

『コーポレートスローガン』

Lead the Digital Transformation（「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします）

新ビジョンのもと、当第3四半期連結累計期間は、受注量の維持・拡大及び市場の変化に即したサービスの開発、先端技術の取り込みに、的確かつスピーディに対応すべく、開発体制の強化（人材の確保、育成等）、品質管理、グループ間連携に注力するとともに、先端技術（特に、AI、ロボティクス、IoT）の研究、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めてまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

平成28年4月：今後の事業展開及び事業の効率性向上を見据え、大幅な組織再編を実施

子会社「クレスコ・イー・ソリューション(株)」と「(株)エス・アイ・サービス」を統合

平成28年6月：コーポレートガバナンスの強化と経営幹部の育成等を目的とし、執行役員制度を導入

平成28年9月：旅行業向けシステムを強みとする「(株)エヌシステム」を子会社化

本社を増床し、全面リニューアルとフューチャーセンターを新設

平成28年11月：高速バスターミナル「バスタ新宿」が、子会社「(株)アイオス」が開発したETC車載器の情報を利用した製品「パイ・ザ・ウェイ®」を採用

電子情報通信学会医用画像研究会にて、名古屋市立大学との共同研究に関する学会発表  
発表テーマ：「光干渉断層計による画像と機械学習を用いた眼病の判別」

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高224億74百万円（前年同期売上210億90百万円）、営業利益19億19百万円（前年同期営業利益19億51百万円）、経常利益21億90百万円（前年同期経常利益23億24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億86百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益16億2百万円）と増収減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、11百万円減少し、192億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少し114億90百万円となりました。これは主に、仕掛品が2億1百万円、有価証券が1億95百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が6億71百万円、受取手形及び売掛金が3億77百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、5億18百万円増加し、77億28百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億69百万円、のれんが1億61百万円、有形固定資産が1億58百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、11億85百万円減少し、58億62百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、13億47百万円減少し、33億65百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、買掛金が5億63百万円、未払法人税等が5億51百万円、賞与引当金が4億45百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億61百万円増加し、24億97百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が1億56百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、11億74百万円増加し、133億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億86百万円、その他の包括利益累計額が2億6百万円それぞれ増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度の動向は、先行きの不透明感が拭いきれず、国内景気に悪影響を及ぼす懸念事項が多々ありますが、循環的な回復を続ける企業業績を踏まえると、業界や業種で格差は生じるものの、企業の業績改善努力や良好な雇用情勢、政府の景気対策等が下支えとなり、今後の需要は緩やかながら拡大傾向になる、と予測しております。

各種景気動向調査でも、平成28年度第4四半期以降の経済見通しは、トランプ・ショックの影響による下振れリスクは拭いきれないものの、概ね、経済対策や官公需が下支えとなり、引き続き緩やかに回復すると予測しております。当社企業グループの顧客動向や営業状況から鑑みましても、新たな価値の創出や競争力強化を目指すIT投資（いわゆる「攻めのIT経営」）は当面継続する、と考えております。

クラウドやモバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）を利活用したシステムへの移行、ITシステム基盤の統合・再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用など、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）に関連する領域の成長は、AI、スマートロボット、IoTといった次世代トレンドと相まって、「デジタル変革」としてますます加速する、と予測しております。

特に医療、エネルギー、ロボットの3業種は、市場にイノベーションをもたらす分野になると考えており、主力のソフトウェア開発事業の他、先端技術関連事業の当面の成長を見込んでおります。

また、マイナンバー制度や法改正に伴う個人情報保護体制の強化の他、標的型攻撃に代表される高度なサイバー攻撃や、悪意ある従業員による情報漏洩などの不祥事が多発する現状を背景に、企業のセキュリティに対する意識が高まっており、ITシステム基盤関連事業（クラウドを含む基盤システムやネットワーク等）にとって、新たなビジネスチャンスになると認識しております。

幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業から「デジタル変革」のパートナーとして期待されております。

当社企業グループは、「デジタル変革」をリードし、顧客がビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業において、技術及び品質の面で更なる強化を図ってまいります。併せて、先端技術を積極的に取り込み、顧客の成長に寄与するサービス及びソリューションを充実させ、社会に貢献してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,463千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,427,100	4,755,694
受取手形及び売掛金	5,124,657	4,746,787
電子記録債権	2,466	1,342
有価証券	546,526	742,177
金銭の信託	47,027	51,182
商品及び製品	12,767	36,331
仕掛品	170,276	372,055
原材料及び貯蔵品	4,544	922
その他	687,999	786,389
貸倒引当金	△2,495	△1,995
流動資産合計	12,020,870	11,490,888
固定資産		
有形固定資産	300,648	458,755
無形固定資産		
のれん	323,455	485,133
ソフトウェア	266,086	252,772
その他	12,511	13,143
無形固定資産合計	602,053	751,048
投資その他の資産		
投資有価証券	4,841,063	5,011,060
その他	1,569,788	1,611,350
貸倒引当金	△104,179	△104,179
投資その他の資産合計	6,306,672	6,518,231
固定資産合計	7,209,373	7,728,035
資産合計	19,230,244	19,218,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,829,254	1,266,031
短期借入金	40,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	83,480	38,480
未払法人税等	654,393	102,502
賞与引当金	964,613	519,251
関係会社整理損失引当金	—	9,562
その他	1,141,015	1,324,498
流動負債合計	4,712,756	3,365,327
固定負債		
長期借入金	101,320	72,460
長期末払金	571,327	590,163
退職給付に係る負債	1,611,779	1,768,409
役員退職慰労引当金	—	6,890
資産除去債務	48,948	55,680
繰延税金負債	—	2,519
その他	2,261	1,397
固定負債合計	2,335,636	2,497,520
負債合計	7,048,392	5,862,848
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,810,255	3,862,209
利益剰余金	6,432,354	7,319,269
自己株式	△455,045	△426,141
株主資本合計	12,302,440	13,270,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,306	137,158
為替換算調整勘定	8,132	5,792
退職給付に係る調整累計額	△72,456	△58,066
その他の包括利益累計額合計	△121,630	84,884
新株予約権	411	—
非支配株主持分	630	977
純資産合計	12,181,851	13,356,075
負債純資産合計	19,230,244	19,218,923

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,090,787	22,474,521
売上原価	17,160,871	18,335,378
売上総利益	3,929,915	4,139,143
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,230	21,978
役員報酬及び給料手当	848,391	969,962
賞与引当金繰入額	48,597	45,185
退職給付費用	20,134	24,448
役員退職慰労引当金繰入額	—	933
法定福利費	123,172	132,372
採用費	65,691	86,530
交際費	32,368	33,739
地代家賃	107,744	128,029
消耗品費	30,094	33,382
事業税	72,097	113,742
その他	614,907	629,201
販売費及び一般管理費合計	1,978,429	2,219,505
営業利益	1,951,485	1,919,637
営業外収益		
受取利息	28,499	32,310
受取配当金	105,925	122,789
有価証券売却益	223,575	103,192
金銭の信託運用益	—	4,154
助成金収入	—	5,075
持分法による投資利益	22,373	12,291
その他	16,434	11,324
営業外収益合計	396,809	291,138
営業外費用		
支払利息	1,708	857
有価証券評価損	16,233	16,285
長期前払費用償却	2,278	—
金銭の信託運用損	674	—
その他	2,704	2,764
営業外費用合計	23,599	19,908
経常利益	2,324,694	2,190,867

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	149,638	47,538
投資有価証券償還益	22,847	10,931
保険解約返戻金	24,810	3,790
その他	1,020	4,528
特別利益合計	198,317	66,788
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1,312	3,096
投資有価証券評価損	28,078	—
投資有価証券償還損	—	7,564
本社改装費用	—	18,278
関係会社整理損失引当金繰入額	—	9,562
その他	23,556	8,406
特別損失合計	52,947	46,908
税金等調整前四半期純利益	2,470,064	2,210,747
法人税、住民税及び事業税	702,484	594,556
法人税等調整額	157,642	129,084
法人税等合計	860,126	723,640
四半期純利益	1,609,937	1,487,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,647	346
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,602,290	1,486,760

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,609,937	1,487,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172,921	194,464
為替換算調整勘定	△1,014	△2,352
退職給付に係る調整額	6,670	14,390
持分法適用会社に対する持分相当額	28	12
その他の包括利益合計	△167,237	206,515
四半期包括利益	1,442,700	1,693,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435,020	1,693,275
非支配株主に係る四半期包括利益	7,679	346

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が51,953千円増加し、自己株式が29,077千円減少しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加172千円を含め、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,862,209千円、自己株式は426,141千円となりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。